

令和4年4月〇〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

研究機関名 ○〇大学
代表者職・氏名 学長 ○ ○ ○ ○

機関番号 1 2 3 4 5

交付内定後の代表者交替等願

令和4(2022)年4月1日付で交付内定通知があった令和4(2022)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)に係る下記の課題について、応募書類提出後に生じたやむを得ない事情により代表者を交替(作成組織の名称及び当該組織での職名を変更)した上で交付申請を行いたいので、これにより交付の決定をしてくださるようお願いいたします。

記

該当する「課題番号」を記入すること

1. 課題番号

2 2HP 1 2 3 4

2. 取組の名称

○○○○研究に関するデータベース

3. 代表者名
(所属部局・職)

○ ○ ○ ○ (所属部局・教授)

4. 補助金(交付予定)額

2, 500, 000 円

5. 交替等変更内容

[変更前]

作成組織の名称及び当該組織での職名	○○○○研究に関するデータベース作成委員会	
代表者	氏名	研究機関(機関番号)・部局・職
	○ ○ ○ ○	○○大学(12345)・○○学部・教授

[変更後]

作成組織の名称及び当該組織での職名	○○○○研究に関するデータベース作成委員会	
代表者	氏名	研究機関(機関番号)・部局・職
	△ △ △ △	△△大学(33680)・△△学部・准教授

新たに代表者となる者の了解: あり

変更による当該補助事業遂行への影響: なし

交替(変更)年月日

令和 4 年 4 月 1 日

交替(変更)を行う理由を簡潔に記載すること

6. 交替(変更)理由

令和4年〇月〇日付けで、本データベース作成委員会の委員長任期が満了したことに伴い、代表者を○○○○(○○大学教授)から△△△△(△△△△大学准教授)に交代したため。なお、△△准教授は○○と共に本データベースの立ち上げ時からデータの選定、登録、データベース運営等の全てに携わっているため、代表者を交替しても計画の遂行に支障はない。

・本様式は、代表者が、交付内定後から交付申請（決定）までの間に当該事業に係る以下の変更を行い事業の継続を希望する場合に、当該代表者の所属機関においてA 4判で作成すること。

① やむを得ない事情により代表者の交替を行い、事業の継続を希望する場合。

② 「データベース」において、当該データベースの名称又は作成組織名称に変更が生じた場合。

1. 「課題番号・種類」、「課題名」、「代表者名」、「交付予定額」の各欄は、交付内定通知書別添の「内定一覧」に記載されている内容を十分確認のうえ記入すること。

2. 「交付予定額」欄には、当該課題の交付予定額を記入すること。

3. 「交替（変更）理由」欄には、変更が必要となった理由又は、代表者を交替する理由及び代表者を交替しても事業計画の遂行に支障がない理由を記入すること。